平成１３年度当初予算　基本事務事業目的評価表

基本事務事業名］　デジタルコミュニティズ総合推進事業
評価年月日］　平成 12 年 11 月 21 日
主担当部課名］　地域振興部　情報政策課
記入課名・課長名］　情報政策課　杉野　周二

1　総合計画の政策体系上の位置づけ

政策　:高度情報化の推進　（Ｖ－２）
施策　:情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化　（　１）
　　情報化を支える人づくり　（　２）

総合計画の目標項目　高速・大容量通信網の利用可能エリア　おおむね１００％
　　CATV の視聴可能エリア　８０％
　　地域デジタルアカデミー開設　２５０カ所
　　情報リーダーの登録数　２，５００人

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策　:学校教育の充実

2　基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

インターネットに代表される情報・通信技術の進展は農業革命、産業革命に匹敵する IT 革命を引き起こそうとしており、今後の地域社会の浮沈はいかにこの IT 革命に対応するかにかかっている。

本県では平成８年度に策定した「２１世紀三重情報化社会推進プラン」において、豊かで潤いのあるネットワーク社会を「デジタルコミュニティズ」とイメージし、２１世紀において実現することとしている。

デジタルコミュニティズ推進事業はまさにこの IT 革命に対応する中核となる施策であり、加速度的に進展する IT 革命に対応するには県における財政的、人材的両面において最大精力を最優先に傾注する必要がある。

また、情報化は今後の経済分野の中心ともなる分野であり、産業振興を視野に納めて推進を図る必要がある。このような状況の中、大容量回線が本県志摩地域に陸揚げされることは当該地域に情報関連企業、人材の集積、ベンチャー企業の育成を図る意味で正に絶好のチャンスであり、最優先で取り組むべき事業であると考える。

併せて、従来からの課題である情報分野における格差是正にも引き続き事業を推進し、本県の全域にわたって情報化のもたらす効用を及ぼし、情報先進県の実現を図る必要がある。この目的の下、情報化基盤の整備及びリテラシーの向上に努めるものである。

3　基本事務事業の目的と成果

3-(1)　対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

本県全体として情報環境の不十分性及び都市部と過疎地との情報格差の存在

情報化の推進には通信基盤の整備が前提となる。この通信基盤として本県の方針としてはケーブルテレビネットの拡大を採っており、格差是正にはこのケーブルネットの拡大を図る必要がある。

併せて、このケーブルネットを活用して各県民に医療、福祉、教育、防災等全ての面での情報サービスを享受させ、情報先進県の実を挙げる必要がある。

情報化マインドの不十分性

情報化は急速に進展しつつあるが、まだまだ地域、分野、個人間等で意識に凹凸があることは否めない。情報先進県を標榜する本県としては、全県あげて情報化に取り組む必要があり、その前提として県民の情報リテラシーの向上を図る必要がある。

情報産業の育成

今後の経済の中心である情報産業振興を目標とし、その一歩として通信回線の本県志摩地域への敷設に合わせて、当該地域への情報産業及び情報関係の人材の集積、ベンチャー企業の育成を図る。

3-(2)　成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）

＊ CATV の視聴可能エリア
　加入可能世帯数/全世帯数

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

「CATV の視聴可能エリア」

本県では CATV を情報通信基盤の主力としており、CATV 視聴可否がそのまま指標となる。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

CATV の視聴可能エリア　　８０％

- 県内どこでも、必要な時にいつでも、子供から高齢者、障害者までだれでも、情報の受発信ができる多様な情報通信基盤を整備する。
- 情報ネットワークを活用した広域的な行政サービスや公共サービスが提供され地域格差なく機会均等に情報が得られる快適な生活を実現する。
- 必要な情報の入手、活用、発信等情報活用能力を高める機会を提供し、それぞれ個性を伸ばし、社会参加するなど、人と人の多様な交流を広める。
- 質が高く魅力的な情報が豊富に簡単に入手できる環境を整え、住民、事業体、行政などが情報交流を行うとともに、共働して県全体としての魅力的な情報を発信する。

情報産業を中核とした経済及び地域振興

- 志摩サイバーベース・プロジェクトの推進、情報通信基盤の整備、国際ＩＸ・全国ＷＡＮ構想の推進、三重県内ＣＡＴＶビジネスプラットフォームの整備、情報関連ベンチャー企業の支援、リゾートオフィスの整備
- 志摩地域にシリコンバレー的な情報産業及び観光施策と連動したリゾートオフィス・SOHO の集積を実現する。
- 情報産業による本県産業構造の再構築を図る（三重県内のＣＡＴＶネットワークでのネットビジネス展開を契機とする。）。

４　基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化

デジタルコミュニティズ構想の実現に向けて、全国連携、国内外自治体との共同事業、行政の各分野毎の検討、各種実験事業などに取り組んだ。

県内１４市町村において、県内の基幹的な情報通信基盤と位置づけるケーブルテレビ網の整備及び県内３市町村等において先進的アプリケーションの導入を図った。

高度情報化対策推進

内容：一般事務費

関係団体負担金

内容：国、自治体、産業界等で構成する団体負担金

成果：情報交換の促進が図られた。

地域ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ導入促進事業補助

内容：鈴鹿市「マップガイドシステム」飯南町「ＣＩＡＯケーブルアカデミー開設事業」に補助した。

成果：先進的ｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ導入のｲﾝｾﾝﾃｨﾌﾞを喚起した。

ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ推進事業

内容：DCs 構想を実現するために全国事業としては特区構想、共同社会実験、NPO ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ、法制度の検討、フォーラムの開催、県内では部会における地域課題の解決策の検討、平成 10 年度に取りまとめた検討結果やＤｃｓ実験事業の成果の事業化の検討、及び WG による実験事業を行った。

成果：地域情報化における課題の整理が図られ、情報化の促進が図られた。

三重ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ研究ﾈｯﾄﾜｰｸ事業

内容：２１世紀に向けてのネットワーク社会「デジタルコミュニティズ」の構築ために必要不可欠な高速大容量ネットワークが抱える課題等を解決するため、研究インフラとして十分活用できるネットワークの構築ができた。

新世代地域ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ施設整備事業

内容：市町村や第３ｾｸﾀｰによるｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ施設の整備に対し、国庫補助に上乗せして補助するもので情報格差を是正し、情報受発信ｲﾝﾌﾗの充実を図る。

成果：年度末には県内で６６％がｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ加入可能となった。

ﾃﾚﾋﾞ難視聴解消事業補助

内容：テレビ難視聴地域において、市町村や公益法人が事業主体の中継局、共同受信施設の整備に対して補助金を用意したが、事業要望がなかった。。

成果：ケーブルテレビ施設整備事業の大規模かつ急速な展開により、事務事業の意図は解

決できた。

情報化を支える人づくり

紀宝町において「みえマルチメディアフェア」を開催し、2,500 人の入場者を集めた。また県内各地でﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｶﾃﾞﾐｰ、県民ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ教室を開催した。

県民情報化普及啓発事業

内容：県民が広くﾊﾟｿｺﾝやｲﾝﾀｰﾈｯﾄを学ぶ機会を提供する。

成果：リテラシーの向上、情報化リーダーの養成等が図られた。

みえﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱﾌｪｱ 99

内容：紀宝町体育館において、紀宝町イベントと合同開催し、2,500 人の参加を得た。

成果：情報化の少ない地域における情報化啓蒙啓発が図られ、地域振興に資し得た。

②前年度に残った課題

情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化

ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ推進事業

全国事業：特区事業　ＮＰＯパートナーシップ情報センター構想、電子圏庁

県内事業：実験事業の成果を踏まえた実事業化

三重ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ研究ﾈｯﾄﾜｰｸ事業：研究ネットワークの検証、研究

新世代地域ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ施設整備事業：未整備エリアの解消、公共アプリケーションの導入

情報化を支える人づくり

他の部・地域機関等と連携した、より安価で効率的な事業展開

県民情報化普及啓発事業：住民ニーズを反映させた生活者起点の視点による柔軟性のある対応

みえﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱﾌｪｱ 99**：**

情報化の理解については地域、職域、個人、年齢等において格差はまだ残存する。この是正には実際に見たり、聞いたりして体験することが非常に効果的である。併せて全国的な意見交換を図り、今後の一層の情報化への起爆剤とする目的のもと、従来の県域内で行われてきた､ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱﾌｪｱを郵政省が中心となって都道府県単位で開催される全国マルチメディア祭として拡大して実施する。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化

本県の地域情報化の中心的事業である「ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ推進事業」の実験事業が終了したものについて、その中で成果の上がったものについて今後どう事業化していくかが課題である。

全国展開においては検討の最中のものが多く、帰趨は現段階でも十分見極め難い。

新世代地域ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ施設整備事業については、本年度の整備事業が完了するとケーブルテレビ視聴可能エリアが約７８％となり、情報通信格差が更に解消される。

三重ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ研究ﾈｯﾄﾜｰｸ事業は、研究ネットワーク部会等により実運用の効率化、新規接続機関の調整を行うとともに、大学等関係機関の協力により、学習コンテンツの開発を行う。また、他のネットワーク構築事業、活用事業との連携を図る。

志摩サイバーベース・プロジェクトにおいて、（株）サイバーウェイブジャパンの設立、伊勢ー志摩間の光ファイバーの敷設を行い、全国的に大きな注目を浴び、ＩＴ戦略として一定の成果を収めた。引き続き、国際ＩＸ・全国ＷＡＮ構想の検討を進め、情報通信基盤の整備促進を図るとともに、情報発信・情報交流拠点の整備、ＩＴベンチャーの育成及びＩＴを活用した障害者雇用の支援等を図り、県内企業、自治体等　　のＩＴ化の促進を図る

情報化を支える人づくり

みえﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱﾌｪｱを「全国ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ祭 2000in みえ」として大きく拡大し、延べ 13 万人以上の参加を得た。

②本年度残ると思われる課題

情報通信基盤の整備と公共サービスの高度化

全国展開のﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ推進事業のありかた

新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業：未整備エリアの解消等

三重ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ研究ﾈｯﾄﾜｰｸ事業：本ネットワークで開発したｼｽﾃﾑ、ｺﾝﾃﾝﾂの発展及び行政の高速大容量当のネットワーク活用の検討

サイバーベース推進事業：ＩＴ社会状況の動向を見据えた構想の具体化、民間企業との連携方策

5　基本事務事業の改革方向（補正予算の内容など）

(1) **業務削減について**

県民情報化普及啓発事業事業；目的達成による。
全国ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱﾌｪｱ 2000in みえ開催事業；目的達成による。

(2) 新規施策或いは改善施策
志摩サイバーベース構想の実現
産業分野にかかる情報化の事業としては従来、デジタルコミュニティズ実験事業、デジタルコミュニティズ部会事業等において行われてきたが、これらは実験或いはビジョン策定的な色彩が強いものであった。
このような中、本事業は新しい情報通信社会に対応して、志摩地域を起点として、産業界と連携した情報化施策を講じるものであり、これを契機として本県の産業構造の再構築をも展望するものである。
国際ＩＸ・全国ＷＡＮ構想の具体化の検討を進め､情報通信基盤の整備促進を図るとともに、県内のＣＡＴＶネットワーク等との連携により、ネットビジネス環境を整備（ビジネスプラットフォームの整備）により、ＩＴ企業の県内事業展開促進、ＩＴ産業の振興、ひいては県民の利便性の向上を図る。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値 目標	成果指標値 実績	総合計画 目標数値	予算額等 (千円) 所要時間 (時間)	必要概算 コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	55.7 %	59.9 %	55.7 %	1,141,848 13 750	1,199,323
前年度 (H11年度)	63.8 %	66.1 %	63.8 %	943,352 12,950	997,095
本年度 (H12年度)	78.1 %	＿＿＿＿	78.1 %	1,021,290 17,700	1,094,745
本年度補正後 (H12年度)	78.1 %	＿＿＿＿	78.1 %	1,010,519 22,200	1,102,649
翌年度 (H13年度)	84.6 %	＿＿＿＿	84.6 %	1,447,881 25,100	1,553,050
計画目標年次 (H13年度)	60.0 %	＿＿＿＿	60.0 %	＿＿＿＿＿＿	＿＿＿＿＿＿

7　翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト：　☆５億円以上　◎～１億円　◇～５千万　△～１千万　・１千万未満　＊休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

※　各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8　基本事務事業を構成する事務事業の詳細
※　新規事務事業には、事務事業名に（新）を付す

事務事業名（担当課）	成果指標名	事務事業の概要	13年度予算額（千円）	予算額前年度比（±千円）	13年度所要時間（時間）	所要時間前年度比（±時間）
高度情報化対策推進費（情報政策課）	―	高度情報化対策推進のための事務的経費	8,925	254	100	0
関係団体負担金（情報政策課）	三重県高度情報化推進協議会における参画度	地方公共団体におけるｺﾝﾋﾟｭｰﾀの有効かつ適切な利用や、地域情報化の推進を積極的に図るため情報化に取り組んでいる各種団体に参加する。	4,596	0	100	0
ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ推進事業（情報政策課）	デジタルコミュニティズ構想達成度	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞを構築するため地域が抱える課題・問題等を情報通信技術を使って広域的な観点から連携・協力を図りつつ解決する。	231,961	3,850	9,000	0
三重ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ研究ﾈｯﾄﾜｰｸ事業（情報政策課）	三重デジタルコミュニティズ研究ネットワーク活用度	ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾐｭﾆﾃｨｽﾞ実現のため、県内の CATV を結合し、情報化教育、ﾍﾙｽｹｱｼｽﾃﾑ等を稼働させる。	31,014	△ 8,513	1,500	△ 500
新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（情報政策課）	ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ視聴可能ｴﾘｱ率	ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞを敷設し、情報格差を是正するとともに、医療、福祉、教育、防災等情報を享受できるようにする。	730,566	568,191	1,500	0
県民情報化普及啓発事業（情報政策課）	地域デジタルアカデミー設置数、地域情報リーダー登録者数	情報化意識の啓発、向上を図る	0	0	500	0
全国ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱﾌｪｱ2000in みえ開催事業（情報政策課）	イベントの参加者数	地域の特性に応じた情報化への取り組みを促進させる	0	△ 25,847		△ 3,000
サイバーベース推進事業（情報政策課）	企業立地数、ベンチャー企業数、リゾートオフィス入居数	志摩ｻｲﾊﾞｰﾍﾞｰｽ構想の策定、情報通信基盤の整備、情報関連ﾍﾞﾝﾁｬｰの支援、ﾘｿﾞｰﾄｵﾌｨｽの整備、国際ＩＸ・全国ＷＡＮ構想の検討	384,782	△ 159,900	11,400	9,900
三重県ケーブルイントラネットワーク整備事業	三重県ケーブルインワークト活用度	広域イントラネットワークを構築し、行政、教育、就労及び産業情報の提供や他地点ＴＶ会議等を県民に対して行う。	56,037	56,037	1,000	1,000
		合　　計	1,447,881	434,072	25,100	7,400